



株式会社 青山財産ネットワークス
Aoyama Zaisan Networks Company, Limited

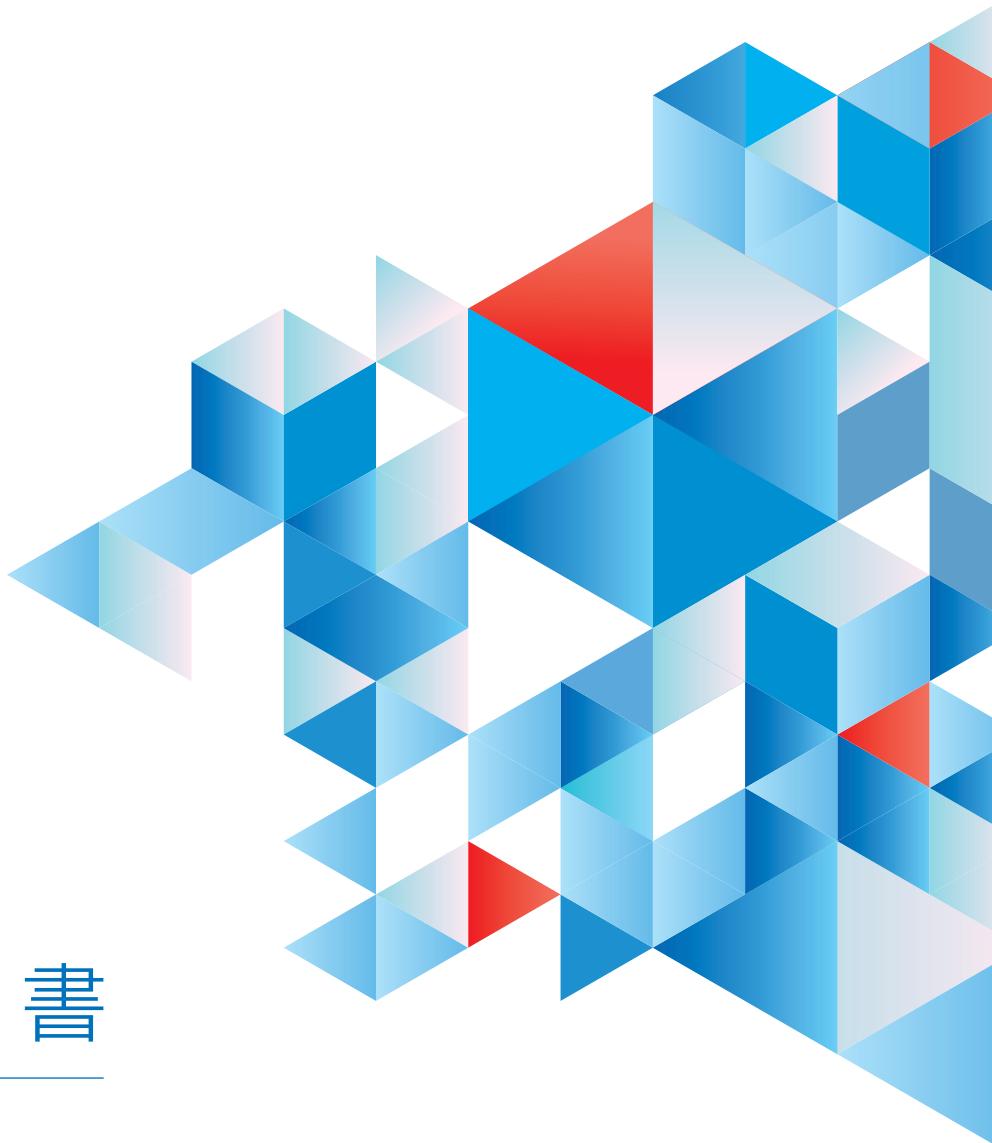
Aoyama
Zaisan
Networks

第33期 / 第2四半期

事業報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年6月30日

証券コード：8929



株主の皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の3年間はコロナ禍という特殊な要因もありビジネスの停滞を強いられた企業も少なくなく、さらには原材料価格の高止まりやエネルギーコストの上昇等を背景とした物価の上昇、金融資本市場の変動の影響など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は、今後の動向を注視すべき状況にあります。

このような状況のもと、2022年から2024年までの3カ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画においては、下記の視点に基づき事業の強化を図っています。

まず1点目は、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大の実現です。新規のお客様の中には、いきなり総合財産コンサルティングを受けるのはハードルが高いと感じられる方もいらっしゃいます。そこで、まずはお客様のニーズに合った戦略的個別サービスで接点を持っていただき、それを起点にすることで総合財産コンサルティングサービスにスムーズにつなげることができると考えております。両サービスの相乗効果でお客様のニーズに応え、長期的な関係を構築することで、収益の拡大を見込んでおります。

特にADVANTAGE CLUBにおいては、

2022年12月末時点で63組合を組成し、組成累計額は1,100億円超、マーケットシェアはNo.1^{*1}。2023年は325億円の組成を目標としています。新規のお客様にもご利用いただけるよう2021年より金融機関などとの連携を進め、現在までに42先^{*2}と提携しております。

また2点目は、DXによる財産コンサルティングサービスの標準化です。その中核となるのが、2021年2月に当社グループが開発・導入した「ARTシステム」です。「ARTシステム」の導入により、標準化されたコンサルティングを用いてインサイドセールス部隊が案件を一次受けることができ、高い専門性を持つコンサルタントが総合財産コンサルティング業務に集中し、以前にも増してお客様に対する手厚いケアと専門性が発揮できる体制になっております。

3点目は、「人間力」が高いコンサルティング集団への成長です。お客様の大切な財産や事業についてご相談いただくには、コンサルタントがお客様から信頼を得ることが最も重要です。そして、そのためには、誠実さ、優しさ、思いやりなどを兼ね備えた「人間力」が高いコンサルティング集団へと成長することが欠かせません。そうした人間力を高めるために、社内における理念研修に加え、社外においても当社グループの社員自身が社会貢献活動に参加することをサポートするなどの取り組みを進めております。



代表取締役社長
蓮見 正純

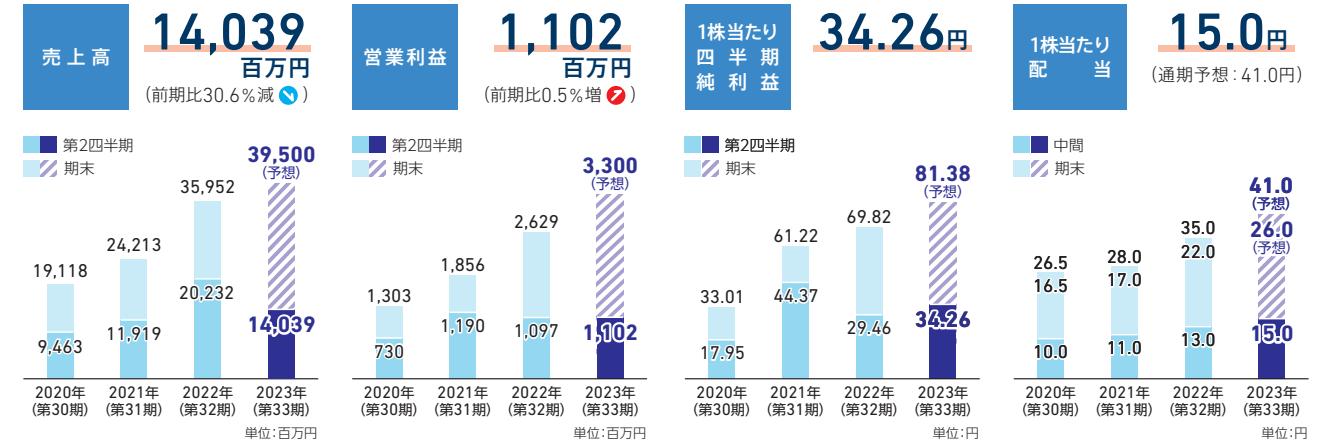
そして4点目は、社会貢献活動への積極的な取り組みです。当社グループはこれまで、事業を通じて得た収益の一部を活用し、東京都医師会への寄付、医療機関への物資提供などを継続的に行ってまいりました。また、昨年より「ペット殺処分撲滅支援」や「こども食堂支援」など、社会課題に取り組んでいる団体への寄付に加え、社員自身の社会貢献活動の推進、株主優待での社会貢献プランも追加しております。今後も多くの方々が幸せに暮らせる社会に役立てるため、サステナビリティ委員会などの横断組織により、全社を挙げて貢献を続けてまいります。

上記のようにDXの加速と人間力向上への取り組みでお客様への対応力を高めていくとともに、高まる財産承継・運用のコンサルティングニーズに対応するため、人材採用・育成にも注力していきます。第三次中期経営計画の最終年度にあたる2024年度のゴールに向け、今後も、さまざまな施策に取り組んでまいります。

※1 不動産特定共同事業法に基づく任意組合型における組成累計額シェア(2021年12月末時点)
※2 2023年6月時点

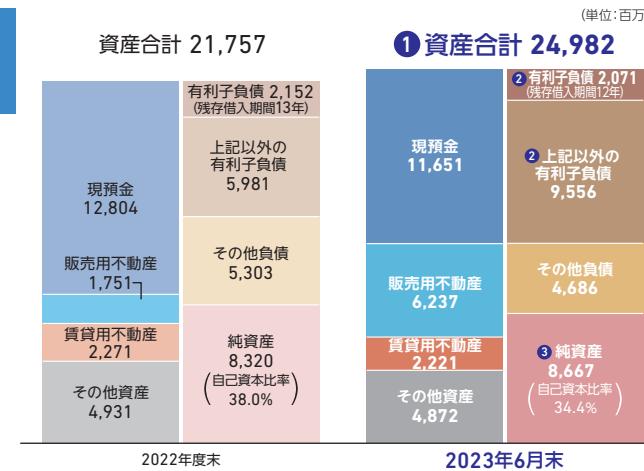
売上高につきましては、ADVANTAGE CLUBの組成を110.3億円行ったことなどから14,039百万円(前年同四半期実績は20,232百万円)となりました。

営業利益につきましては、昨年度に積極的な採用活動を行ったことから人員が増加しておりますが、その他の販売費及び一般管理費についてはコストの減少に努めたことなどから1,102百万円(前年同四半期実績は1,097百万円)となりました。



※当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記推移表は、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

連結貸借対照表【概要】



① 総資産

販売用不動産の増加等により前期末に比べ3,224百万円増加し、24,982百万円となりました。

② 有利子負債

短期借入金の増加等により前期末に比べ3,493百万円増加し、11,627百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金の増加等により前期末に比べ347百万円増加し、8,667百万円となりました。

STO事業を「ADVANTAGE CLUB」につぐ第2の柱へ

当社がデジタル証券(ST)の裏付けとなる不動産を提供する第一号ファンド『デジタル証券・渋谷神宮前イノベーションオフィス』は、東海東京証券株式会社及び当社資本業務提携先グループであるHash DasH株式会社から募集していましたが完売いたしました。

不動産運用ニーズの高まりをうけ、戦略的個別サービスの1つであるSTOについては、ADVANTAGE CLUBにつぐ不動産を裏付けとした運用商品の柱とすべく更なる準備を進めています。

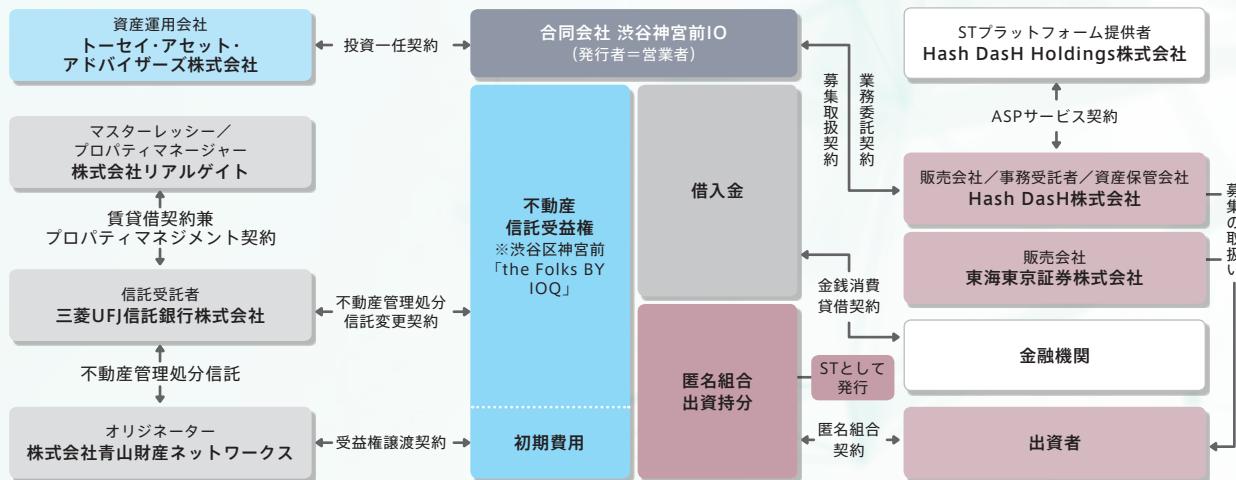


ADVANTAGE CLUBにつぐ不動産 STO (セキュリティトークンオファリング) とは

セキュリティトークン (Security Token「ST」) とは、株券や社債券などの有価証券に表示される権利を、電子情報処理組織を用いて移転することができる財産的価値に表示したものであり、セキュリティトークンを発行して行う資金調達を総称してSTO (Security Token Offering) といいます。

ストラクチャー

当社は本ストラクチャー構築に注力し、さらに、オリジネーターとして、デジタル証券 (ST) の裏付けとなる不動産を取得、提供いたしました。



「STO事業の今後の展開」についてもご説明 ▶ 個人投資家向け説明会を実施

2023年6月、『ログミーFinance』主催の「個人投資家向けIRセミナー」に参加しました。セミナーはZoomウェビナーで配信され、企業概要や今後の展望について講演を行いました。ブロックチェーンを用いたSTO事業を第2の柱とするための事業展開などについてもご説明を行っています。新たな成長段階を迎える当社の事業について、ぜひ、ご理解を深めていただけたらと思います。



個人投資家向け IRセミナー

不動産特定共同事業
(任意組合金銭出資型)

ADVANTAGE CLUB® 都内3物件を新規組成

当社は主力コンサルティング商品として、不動産小口化商品「ADVANTAGE CLUB」を提供しています。多くの方にお申込みいただき、2023年3月に「赤坂」、6月に「京橋宝町」「神楽坂第一・第二」の任意組合を新規組成いたしました。いずれの物件もオフィスビルやマンションが立ち並ぶ一方、ショッピング、グルメなどさまざまな目的を持った人が行き交う魅力的なエリアとなっています。ADVANTAGE CLUBでは、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、定期的な商品組成を展開してまいります。



赤坂：ヒューリック赤坂一ツ木通りビル
京橋宝町：JP-BASE京橋
神楽坂第一・第二：日交神楽坂ビル

ADVANTAGE CLUB® 2002年～ (2023年6月末現在)

累計組合数	67組合
組成累計額	1,278億円
のべ組合員数	4,954名

ADVANTAGE CLUBの組成実績とポイント

- ▶ 2023年度目標組成金額は325億円。(前期末純資産合計の4倍を目途に組成)
- ▶ 地銀・証券等と金融機関との連携先は42先まで拡大。ADVANTAGE CLUBを入口とし、総合コンサルティングへ誘導。

組成累計額の推移 (単位: 億円)



株主優待制度 による寄付の ご報告

2022年6月末時点の株主さまを対象とした株主優待において、寄付コースをご選択いただきました株主の皆さまには、厚く御礼を申し上げます。下記の通り寄付を行いましたのでご報告申し上げます。

	人数	寄付先	寄付金額	寄付日
「ペット殺処分ゼロ活動への寄付」を選択された株主様	28名	公益財団法人ヒューマン財団	84,000円	2022年11月30日
「子ども食堂への寄付」を選択された株主様	21名	認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	31,500円	2022年11月30日
		一般社団法人 100万人のクラシックライブ	31,500円	2022年11月30日

株主優待

当社は、6月末日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に、下記の基準で株主優待を贈呈しております(2023年6月末日現在)。



ペット殺処分ゼロ活動への寄付

優待品に代えて、3,000円を人とペットが幸せに暮らすより良い共生社会をつくり、ペットの殺処分ゼロ社会に貢献する「公益財団法人ヒューマン財団」に寄付します。



子ども食堂への寄付

優待品に代えて、3,000円を全国の子ども食堂をサポートする「認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」と、子ども食堂に生演奏を届け、心の健康を支える「一般財団法人100万人のクラシックライブ」に等分して寄付します。

2,000株以上

▶ 3,000円相当の商品10点または上記寄付2コースから1点選択



イメージ

さらに、10,000株以上を2年以上継続保有

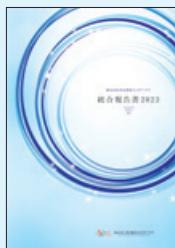
▶ うかいグループ共通御食事券(20,000円)
▶ または、うかい特選牛(20,000円相当分)



イメージ

『統合報告書2023』を発行いたしました

「統合報告書2023」は、今回で3号目となり当社ウェブサイトにてご覧いただけます。本報告書には、価値創造ストーリー、長期ビジョン、コンサルタント紹介、社外取締役による成長ポイントメッセージなどを掲載しております。さらに、昨年版からは人的資本/TCFDの追加や男性育児休業取得率、平均給与(全体/男女別/賃金比率)の新たな掲載が行われ、内容の充実を図っております。今後もこのような情報の開示を通じて、ステークホルダーの皆様当社をより理解していただくことで、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。



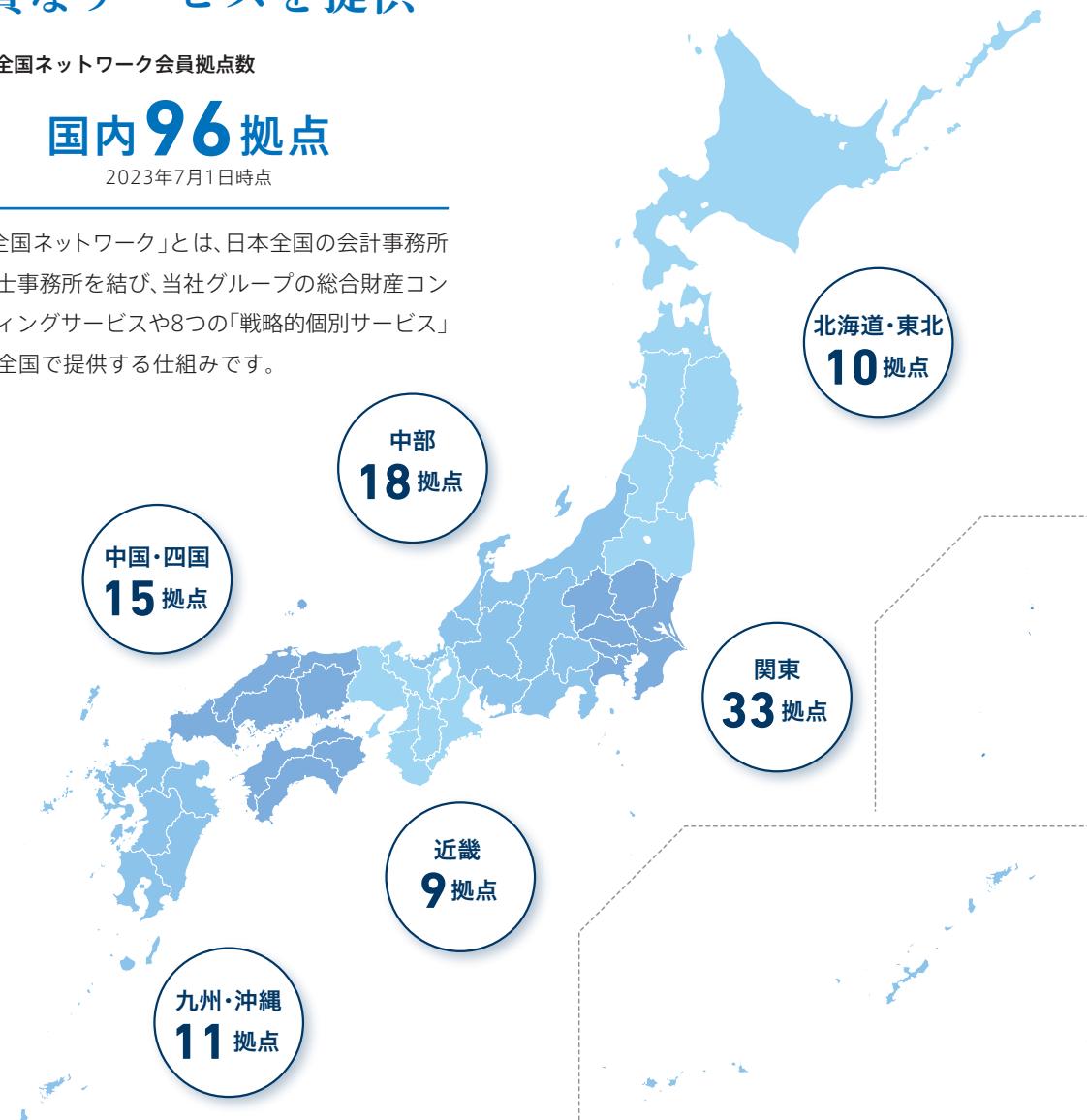
国内外のネットワークから 良質なサービスを提供

● AZN全国ネットワーク会員拠点数

国内96拠点

2023年7月1日時点

「AZN全国ネットワーク」とは、日本全国の会計事務所と税理士事務所を結び、当社グループの総合財産コンサルティングサービスや8つの「戦略的個別サービス」を日本全国で提供する仕組みです。



会社概要 (2023年6月30日現在)

商号	株式会社青山財産ネットワークス
本社	〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目4番14号 青山タワープレイス 3階 電話：03-6439-5800(代表)
設立	1991年9月17日
資本金	12億1,099万円
事業内容	財産コンサルティング 事業承継コンサルティング 不動産ソリューションコンサルティング
従業員数	297名(グループ連結)
連結子会社	株式会社青山総合エステート 株式会社日本資産総研 株式会社青山財産インベストメンツ 株式会社青山財産ネットワークス九州 株式会社青山フィナンシャルサービス 株式会社青山ファミリーオフィスサービス 他4社

役員 (2023年6月30日現在)

代表取締役社長	蓮見正純
取締役常務執行役員	八木優幸
取締役常務執行役員	松浦健
取締役常務執行役員	小川隆臣
取締役常務執行役員	橋場真太郎
取締役執行役員	島根伸治
取締役	長坂道広
社外取締役	島田晴雄
社外取締役	渡邊啓司
社外監査役(常勤)	藤多洋幸
監査役	中塚久雄
社外監査役	六川浩明

株式の状況 (2023年6月30日現在)

発行済株式総数 …… 24,520,859株
株主数 …………… 8,238名
大株主(上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
蓮見 正純	2,508,976	10.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,263,200	5.19
株式会社日本M&Aセンター	1,000,000	4.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	537,693	2.21
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	537,400	2.20
株式会社キャピタル・アセット・プランニング	400,000	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	346,600	1.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKAI AIF CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	340,000	1.39
島田 睦	337,000	1.38
青山財産ネットワークス社員持株会	331,300	1.36

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証スタンダード市場
公告の方法	当社ホームページにおける電子公告

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

